

TSMCの熊本県内への影響

台湾積体回路製造(TSMC)の熊本県への進出は、熊本県内の経済や雇用創出に多くの影響を与えているとされています。そこで、今号ではTSMCが進出した影響、今後の展望などについて紹介します。

TSMC 進出の期待と懸念

PART1

「100年に一度の大変革」を乗り越えろ

**TSMCの進出で
熊本県の半導体産業集積が
加速**

TSMCが熊本県への工場進出を正式表明したのは2021年11月のこと。以降、TSMCの子会社であり、熊本工場を運営するJASMは22年4月から第1工場の建設工事を開始し、24年12月には製造・出荷をスタート。その設備投資額は膨大で、24年2月に発表された第2工場建設を含めると3兆円を超えます。TSMCの進出に合わせて、熊本県内では半導体サプライチェーンを形成するための関連企業の集積が進んでいます。事実、直近の当研究所の調査によると、半導体関連企業

津口 幸裕氏

つぐち・ゆきひろ

公益財団法人 地方経済総合研究所
総合調査部 部長

大久保 裕真氏

おおくぼ・ゆうま

公益財団法人 地方経済総合研究所
総合調査部 研究員

進出や設備投資、その他事務所設置などが確認された情報は171件と、23年8月の調査の約2倍に達しています。

代表的なところでは、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングが第2工場の設備投資を始め、24年4月から建設を始めている他、三菱電機も菊池市の工場に製造機器を設置し、新たに25年11月から生産開始を予定しています。

また、TSMC進出の経済波及効果は22年から31年の10年間累計で約11・2兆円(図1参照、23年8月の試算より約1・6倍)となっています。図2にある通り、TSMCをはじめとした半導体関連産業の集積は県内の電子部品産業の他、対事業所サービスを活性化させますし、生産開始前においても、工場の建設や機械設備への投資などの活動を通じて、地域経済に大きな影響が及んでいます。

**グローバル企業に
適応できる
競争力の向上が急務**

一方で熊本県における電子

TSMC 第1工場進出の経緯と子会社、JASM 概要

TSMC第1工場進出の経緯		
2021年	11月	TSMCが熊本県にJASM設立発表
	4月	JASM工場建設着工
2022年	6月	経済産業省より認定特定半導体生産施設整備等計画の認定
	4月	JASM第1期生125名採用
2023年	8月	管理・事務棟使用開始
	9月	本社を熊本市内の仮事務所から菊陽町のオフィス棟に移転
	10月	製造装置の搬入や機器の接続工事開始
2024年	2月	TSMC工場竣工、開所式・熊本での第2工場建設発表
	4月	JASM第2期生256名採用
	12月	第一工場出荷開始

TSMC子会社JASMの会社概要	
商号	Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社
所在地	熊本県菊陽町大字原水4106-1
設立	2021年12月10日
資本金	3013億1800万円
主要株主	TSMC(約86.5%)、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社(約6.0%)、株式会社デンソー(約5.5%)、トヨタ自動車株式会社(約2%)
代表者	堀田 祐一

デバイス部門の原材料・機械装置などの県内調達状況は金額にして228億円と推計され、割合は全体の24%に留まっています。また、JASMの主な調達先も熊本県外と想定され、この割合を高めることが今後の課題と言えます。その他、JASMの給与水準が高いこと、建設などの投資がまだまだ活況にあることから、九州全体で人手不足に拍車がかかるのではないかと懸念もあります。実

際、建設に関しては県内よりも県外企業の参入が目立ちます。JASMの待遇が良いことから、菊陽町に隣接する大津町では「宿泊施設の従業員がJASM内の清掃業務に転職した」「定期採用できていた高卒の新人社員を確保できなくなってきた」という話もあります。

もう一つの懸念点は、土地利用の変化に伴う地価の高騰です。これに関しては、農用地の割合が減り、工場向け

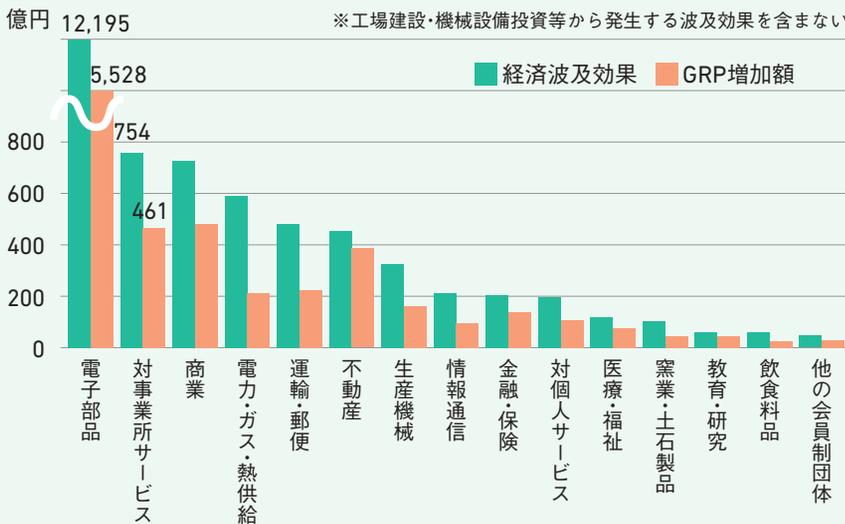
図1 2022～2031年までの年次経済波及効果とGRP

【経済波及効果】		10年累計:11兆1,920億円										単位:億円
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計	
生産	-	-	-	4,577	4,577	4,883	12,766	14,651	16,944	16,944	75,343	
設備投資	2,201	4,985	3,370	4,699	9,143	8,364	3,456	359	-	-	36,577	
合計	2,201	4,985	3,370	9,276	13,721	13,248	16,222	15,010	16,944	16,944	111,920	

【上記におけるGRP※影響額】		10年累計:5兆6,182億円									
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計
生産	-	-	-	2,227	2,227	2,374	6,180	7,080	8,185	8,185	36,458
設備投資	1,048	2,667	1,915	2,281	4,779	4,768	2,047	218	-	-	19,725
合計	1,048	2,667	1,915	4,508	7,006	7,142	8,227	7,298	8,185	8,185	56,182

2021年時点で6.4兆円の県内GRPは、
数年内に7兆円台に達する可能性がある

図2 熊本県内各産業への年間の波及効果推計【生産】



※GRP…域内総生産、一定の地域内で生産された財貨やサービスの市場価値を合計した経済指標
出典:熊本県産業連関表をもとに地方経済総合研究所にて推計

の土地の割合が増えてきています。もしそうなれば、全国でも上位の農業産出額を誇ってきた熊本県も急速な農地の減少で、その基盤が揺らぐ可能性があります。また、地価の高騰はその他の産業にも影響を与えており、飲食店や小売店が菊陽町を出て熊本市内で営業を再開するといっ

た事例もあります。これは土地代の高騰に伴うテナント代、人件費の上昇が影響しています。このようにいくつかの懸念点があるものの、先述した経済効果に加え、人口や交流人口が増加することは地域経済にとって大きなプラスになることは間違いありません。ま

た、JAS Mが順調に稼働することで、熊本が国内・世界における半導体集積の先進地となり、さらなる地域経済の好循環を生むことになるでしょう。

問題はそのメリットをいかに最大化し、「100年に一度の大変革」として世界に誇れる成功事例としていくかです。熊本県は23年に「くまもと半導体産業推進ビジョン」を、九州経済連合会では24年7月に「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を策定しました。今後はこうした中長期的なビジョンに向け、産学官金で具体的な手を打つ必要があるでしょう。

個別の企業についても、TSMCをはじめとしたグローバル企業に適応できる競争力を身につけることが肝要です。先述した人件費の高騰に関して、当研究所が24年に実施した調査では、従業員規模が30名以下の事業所でベースアップを実施したところは5割弱に留まっており、実施しないところの方が3割

に及んでいます。

事業規模によってベースアップが厳しい面は否めませんが、そこで、税理士の皆様には、九州の経営者の方々に、この転機を自社の成長のチャンスと捉え、変化に挑戦するマインドを持てるよう導いていただきたいです。何より、企業の国際競争力の向上、TSMC進出によるメリットの享受以外にも、これを機に投資を進める企業は将来的に業務の効率化、ベースアップによる優秀な人材の長期定着、経営体力の増進などが期待できます。加えて、企業体力の向上を足掛かりに菊陽町、熊本県、隣県へと地域経済を活性化させ、九州全体の成長につなげていくことができます。

最後に、熊本県の企業には熊本地震やコロナ禍を乗り越えてきた経験があります。いつか熊本県の事例が一つのモデルケースとなり、他県においても、グローバル企業の進出を契機としたより広域な経済の発展と活性化が進んでいくことを期待しています。